

平成30年度 データ利活用推進会議における御意見への対応について

	会議で出た意見	対応状況等
1	1つのサイト内にデータを全て集約させることはできなくても、各省庁や県内市町村へのリンクを掲載すれば、利便性向上につながるのではないか。	徳島県のホームページに「徳島県の統計情報」というページを設置しており、そこで月次統計（徳島県の人口など）や年次・周期統計（漁業センサス、農林業センサスなど）へのリンクを集約しています。
2	タクシー事業者や移動販売事業者にとって、国勢調査等の人口データは、地域におけるニーズ把握等、利活用ニーズが高い。統計マイクロデータを活用することで、より詳細なデータが分かるのであれば、ニーズ把握に係るコストを削減できる可能性が出てくる。 これらの事業者をEBPM研究会のメンバーに入れれば、短期間で成果を出せるのでは。	EBPM研究会については人口減少や結婚と出産などをテーマに研究・分析を行うこととしており、それに関する御意見をいただくため、女性のメンバーとしてCode for Tokushimaから2名御参加いただいております。 御意見いただいたデータをエビデンスに組み込むことや、データのオープン化に取り組むことで、EBPMを推進して参ります。
3	オープンデータに関するアンケート（使っているアプリ、欲しいアプリ等）を実施したところ、教育関連や子育て、観光等、身近な分野への興味・関心が高い一方で、「使いたいと思える（オープンデータを活用した）アプリがない」という意見もあった。 こういった分野の便利なアプリやサービスの提供等、“使える”ものが増えてくれば、オープンデータポータルサイトの認知度向上につながるのでは。	昨年度に引き続き、ICT（愛して）とくしま大賞においてオープンデータ部門を設置し、オープンデータを活用したWEBサイトやアプリケーションを募集した結果、今年度のオープンデータ賞受賞作品は「波に乗れ！徳島サーフィンサイト『阿波波』」となり、教育や子育て、観光等に関する作品の応募はありませんでした。 これらの分野に関するアプリケーションの応募もいただけるよう、広報に努めるとともに、データのより一層の充実を図ります。
4	データ自体の魅力も重要。地域住民のニーズを把握して、それに沿ったデータ公開を進めていく必要があるのではないか。	OurOpenData のアイデアボックス等によりニーズを収集し、ニーズがあるデータについては関係課にデータ公開するよう働きかけていきます。また、自治体に向けては、平成30年度に行政データの棚卸し、令和元年度に棚卸しのフォローアップを行うなど、県庁が保有するデータの実態把握と公開可能データの公開の推進に取り組んでいるところです。 市町村へは、国において公開を推奨している推奨データセットによりオープンデータに取り組むよう助言しております。 また、アプリコンテストの際に公開依頼があった地産地消に関するデータについて、県庁内の所管課に働きかけ、公開したところです。
5	データ収集の目的、必要なデータ、データの検索・収集手段等について、利用者（大学、アプリ制作会社等）からアンケートをとることができれば、ニーズ把握等の参考になるのでは。	
6	ポータルサイトの利用者数増加を図るという観点から、徳島県の人口、失業率、賃金といったことをわかりやすく学べるサイトを作ってみるのはいかがでしょうか。	オープンデータ利用者の利便性向上に向けて、令和2年度にポータルサイトの改修（データのグラフ表示機能、施設の位置情報の地図への表示機能等の追加）を実施する予定です。改修後は、より多くの方に利用してもらえよう、より一層の情報を発信して参ります。